

年頭ご挨拶



社団法人 セメント協会
会長 矢尾 宏

皆様、明けましておめでとうございます。2013年の年頭に当たり、一言ご挨拶申し上げます。

皆様には、日頃から様々なご指導ご鞭撻を賜っております。この場をお借りして厚く御礼申し上げますとともに、今年も変わらぬご支援をいただきますよう重ねてお願いいたします。

さて昨年末の総選挙におきましては、3年3ヶ月ぶりの政権交代となりました。新政権には、一刻も早く、景気回復に向けて実効性のある政策を展開していただく必要があります。その中で、国民の安全、安心を確保するためにも、防災・減災のための公共事業を積極的に実施していただきたいと思っております。加えて、先月発生した中央自動車道の笹子トンネルの天井版崩落事故にも見られますように、道路、トンネル、橋梁等の重要なインフラが老朽化の問題に直面しております。これらインフラに対する適切な維持管理はもとより、補修・補強あるいは更新等を計画的に実施していくことも重要な課題であると考えております。

厳しい財政事情ではありますが、企業が国内で活動していけるような競争力のある産業インフラの整備、次の世代にきちんと引き継げるような良質な生活インフラの整備など、メリハリのある公共事業を通じて、内需中心の経済運営を実現していただきたいと思っております。

早いもので、東日本大震災から2年近くが経とうとしています。セメント業界は、被災地の復旧・復興に対する協力を「最重要課題」と位置づけ取り組んでまいりました。セメントの安定供給はもとより、災害廃棄物の広域処理に対しても全面的に協力しております。被災地の2工場に加えて、青森県と埼玉県の5工場で災害廃棄物の受入れを実施しております。焼却処分や埋め立てとは違って、セメント原料としての受入れは、新たな廃棄物を一切出さずに災害廃棄物をセメントとして生まれ変わらせる究極のリサイクルであります。静脈産

業としてのセメント産業のまさに真骨頂であると自負しております。

一方、先の大震災では揺れや津波の力に対して、コンクリート構造物が相対的に強靱であったことが図らずも証明され、災害の無い国土づくりにおいてセメント・コンクリートの重要性が再認識されました。セメント産業が我が国の動脈産業の1つとして、セメントという重要な建設基礎資材を供給していることをPRするため、コンクリート構造物が活躍している事例を集めた「セメントの底力」というパンフレットを作成し、国会議員の皆さんを始め、国、地方自治体などの関係機関等に配布させていただきました。

セメントの国内需要につきましては、お蔭様で今年度上半期の国内需要は対前年5・9%増の2,134万トンとなりました。昨年9月には今年度の内需見通しを年度当初の4,300万トンから4,400万トン程度に見直しましたが、足元の状況から、現時点では4,450~4,500万トン程度に落ち着くものとみております。2006年~2010年度まで5年連続で対前年割れが続いていましたが、2年連続で前年度実績を上回るのは確実な状況でございます。

一方、セメント各社は、これまでの長期の需要減少に対し、代替原燃料の受入れ拡大によるコスト削減を進めるとともに、生産設備の廃棄、サービスステーション、タンカー、トラックの集約化、人員体制の見直し等々、あらゆる分野において構造改革を進め、経営体質の強化に取り組んでまいりました。

こうした売り上げの増加や各社の取組みにもかかわらず、残念ながらセメント業界は低収益構造を改善するまでには至っておりません。温暖化対策や維持補修などに必要な設備投資を行い、将来に向けて継続的な生産を確保するためには、低収益体質から脱却することが必要不可欠であります。そして、一日も早く収益性を備えた魅力ある産業へと転換し、有能な人材確保や、技術開発力の向上に取り組むことが、将来的な業界の発展に繋がる重要な課題であると考えております。

さてセメント協会では、「セメント・コンクリートの需要開拓」「循環型社会への貢献」そして「地球温暖化対策」を自らの重点課題として取り組んでまいります。

まず、「セメント・コンクリートの需要開拓」では、コンクリート舗装の普及推進が挙げられます。これまで、会員各社トップが先頭に立って道路関係当局等に積極的なPRを展開いたしました。

国土交通省では「耐久性に優れるコンクリート舗装を積極的に活用する」との方向性を示し、コンクリート舗装についての維持管理マニュアルを整備するなど適材適所での道路建設を推進するとされています。

セメント業界でも全国生コンクリート工業組合連合会や道路舗装業者と一体となってその推進に取り組み、コンクリート舗装の拡大を通じて、道路インフラの長寿命化や事業経費の削減に貢献してまいります。

コンクリート舗装に限らず、LCCやLCA（ライフサイクルアセスメント）に優れたものが公共事業に採用されにくい背景に、単年度予算という制約がございます。単年度ではやはりイニシャルコストに優れたものが採用されてしまいます。民間企業には減価償却といった仕組みがございますが、今後、国や地方自治体の予算にも、複数年度予算など中・長期的な視点で経費削減効果を評価する手立てが必要だろうと考えております。

次に「循環型社会への貢献」では、セメント製造と廃棄物のリサイクルというリバーシブルな産業として、引き続き廃棄物の資源化に取り組みます。2011年度は、セメント生産1トン当たりの廃棄物・副産物の使用量は471Kgと過去最高となりました。

廃棄物・副産物について、原料での受入れは限界に近づいていますが、燃料での受入れにはまだ取り組める余地があるものと考えております。また生産量が増えれば受入れ廃棄物も増やせることから、リサイクル促進の観点から様々な分野でのセメントの優先活用、利用拡大も重要な課題であります。

昨年末開催されたCOP18では、2020年に向けた作業計画や「京都議定書」の8年延長等が採択されました。その中で、我が国政府が「米中を含む主要排出国が参加した新たな枠組みが必要との観点から、京都議定書の第2約束期間には参加しない」との考えを貫かれたことを評価したいと思います。

エネルギー問題や地球温暖化問題は、なお十分な議論が必要です。個々の産業や国民生活の実態を踏まえ、また原発の再稼働を含めどのように電力を確保するのか、実現可能で皆が納得できる現実的な政策が求められております。

セメント業界では、2012年度までの環境自主行動計画を作り、製造用エネルギー原単位の改善に取り組んでまいりました。本年度末で計画期間が終了いたしますが、お蔭様で何とか目標を達成できるものと見ております。

今後は、経団連が主導する2020年を目標とする新たな実行計画に参画するとともに、削減余地の大きい海外のセメント工場への技術協力にも積極的に取り組んでまいり所存であります。

繰り返しになりますが、「セメント・コンクリート」は国民の命と暮らしを守る必要不可欠な建設基礎資材であります。防災、減災の必要性が高まっている現在は、セメント産業の存在価値と役割の重要性を再認識していただける大きなチャンスであると考えます。

セメント協会といたしましては、業界一丸となって、また生コン業界あるいは

二次製品業界の皆様とも連携しながら、諸課題に取り組んでまいり所存でございます。関係各方面の皆様には本年も引き続きのご指導、ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆様のご健勝とご多幸を、そしてセメント業界の発展と繁栄を祈念いたしまして、年頭の挨拶とさせていただきます。